

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図り、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 (計画策定 市町村数)			→	21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年2月20日に都市計画区域内21市町村と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	—
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			15市町村	15市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成26年2月20日に都市計画区域内21県内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができた。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目的に都市計画区域内21市町村と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

都市計画区域内21市町村と意見交換を行い、意識向上を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	14市町村 (H23年)	15市町村 (H24年)	15市町村 (H25年)	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。 平成26年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により平成28年度は目標値の現状維持の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。 ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区の指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を推進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求めめる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国 県 市町村
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)		
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	-	-	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	-
公園費(社会資本交付金)	1,699,446 (688,846)	1,202,503 (684,172)	県営都市公園事業において、用地買収、運動施設及び遊戯施設等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,368,805 (957,612)	3,091,207 (957,612)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1577ha	集計中 (参考:H24d)1446ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	当該年度に実施した取り組みにより、供用面積増加に寄与することから、昨年度の実績値より拡大される見込みであるため、概ね90%以上の推進が見込める。 県営公園及び市町村営公園において、用地買収、運動施設、遊戯施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	-	国は、国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	-
公園費(社会資本交付金)	1,434,715 (463,206)	県営都市公園事業において、園路、遊戯施設等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,306,070 (1,102,080)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収、園路広場、便益施設等の整備を行うため、市町村への補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けて、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業推進に取り組んだ。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.7㎡/人 (23年度)	10.7㎡/人 (24年度)		10.0㎡/人 (24年度)
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れないため、参考データの推移は微増に留まっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・公園整備は、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等が公園予定地内の墳墓等により、地権者等の協力を得るのに長期間を要している。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、これまでに整備した箇所について、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③ 都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	455,200 (155,200)	438,800 (155,200)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線について、緑化(草花等)を実施した	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			17.5km	45km
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	383,000	平成25年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線(45km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。 また、交差点では、地植えを行い、視距を確保して交通安全も図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③ 都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	683,760	683,760	沿道空間における除草(年平均2回)や街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	744,046	平成26年度は、今年度以上に除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。
また、除草を優先したことにより、街路樹の適正管理ができていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。
また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	③都市と自然の共生			
(施策の小項目)	—			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	41	
対応する 主な課題	○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、 用地補償、整備			→	県 宮古島市
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本計画等検討調査	7,185	2,155	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
基本構想策定			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	宮古圏域における新たな県営公園の候補地を選定し、基本構想を策定後引き続き、整備に係る基本計画の策定を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用にも配慮した公園計画の検討を行った。
- ・県と宮古島市において、検討委員会に向けた課題の整理などを進めていく上で、情報共有及び意見交換を重ね、連携を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
- ・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
- ・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
- ・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
- ・宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面・防災面など)を把握する必要がある。
- ・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
- ・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
- ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。